

# 学校法人村上学園寄附行為

## 第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、学校法人村上学園と称する。

(事務所の所在地)

第2条 この法人は、その主たる事務所を大阪府東大阪市西堤学園町3丁目1番1号に置く。

## 第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法並に私立学校法に従い、学校教育を行い、建学の精神である「萬物感謝・質実勤労・自他敬愛」に基づき、健康にして聡明、情緒豊かにして強い生活力をもった人材を育成することを目的とする。

(設置する学校等)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- 1) 東大阪大学
  - こども学部 こども学科
  - こども学部 アジアこども学科
- 2) 東大阪大学短期大学部
  - 実践食物学科
  - 実践保育学科
  - 介護福祉学科
- 3) 東大阪大学敬愛高等学校
  - 全日制課程 普通科
- 4) 東大阪大学柏原高等学校
  - 全日制課程 普通科
- 5) 東大阪大学附属幼稚園

## 第3章 役員及び理事会

(役 員)

第6条 この法人に、次の定数の役員を置く。

- 1) 理事 7人
  - 2) 監事 2人
- 2 理事のうち1人は、理事の互選により理事長となる。

(理事の選任)

第7条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- 1) 東大阪大学学長
  - 2) 評議員のうちから評議員の互選によって定められたる者 3人
  - 3) 前2号に規定する理事の過半数以上をもって選任されたる者 3人
- 2 前項第1号及び第2号の理事は、学長(学長代行)又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第8条 監事は、この法人の理事、職員、又は評議員以外の者であつて、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

(役員任期及び補充)

第9条 役員(第7条第1項第1号の規定により理事となるものを除く。この条中以下同じ)の任期は、5年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 役員は、再任されることが出来る。
- 3 役員は、その任期満了の後でも、後任者が選任されるまでは、なおその職務を行う。
- 4 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

第10条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

- 1) 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき。
  - 2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
  - 3) 職務上の義務にいちじるしく違反したとき。
  - 4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があつたとき。
- 2 役員は、次の事由によって退任する。
- 1) 任期の満了。
  - 2) 辞任。
  - 3) 学校教育法第9条各号に掲げる事由に該当するに至ったとき。

(理事長の職務及び代理等)

第11条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、理事長のあらかじめ指名した他の理事が順次に理事長の職務を代行し、又は理事長の職務を行う。

(理事の代表権の制限)

第12条 理事長たる理事以外の理事は、すべてこの学校法人の業務について、この法人を代表しない。

(監事の職務)

第13条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- 1) この法人の業務を監査すること。
- 2) この法人の財産の状況を監査すること。
- 3) この法人の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該当年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
- 4) 第1号又は第2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
- 5) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して評議員会の招集を請求すること。
- 6) この法人の業務又は財産の状況について、理事会に出席して意見を述べること。

(理事会)

第14条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、この法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、随時理事長が招集する。ただし、理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあつた日から2週間以内にこれを招集しなければならない。
- 4 理事会の議長は、理事長とする。
- 5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を

書面により通知しなければならない。

- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りではない。
- 7 理事長が第3項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。この場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 8 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。ただし、第11項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 9 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 10 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 11 理事会の決議について、直接の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(業務の決定の委任)

第15条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

第16条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、出席理事全員が署名捺印し、常にこれを事務所に備えて置かななければならない。

#### 第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第17条 この法人に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、15人の評議員をもって組織する。
- 3 評議員会は、理事長が招集する。ただし、理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
- 4 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。
- 5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りではない。
- 7 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決することができない。
- 8 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 9 評議員会の議事は、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 10 議長は、評議員として議決に加わることができない。

(議事録)

第18条 議長は、評議員会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、議長及び出席した評議員のうちから議長が指名した2人以上の評議員が署名捺印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

(諮問事項)

第19条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聞かなければならない。

- 1) 予算、借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- 2) 事業計画
- 3) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- 4) 寄附行為の変更
- 5) 合併
- 6) 目的たる事業の成功不能による解散
- 7) 寄附金品の募集に関する事項
- 8) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第20条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第21条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- 1) この法人の職員で理事会において推薦された者の中から、評議員会において選任された者 7人
  - 2) この法人の設置する学校を卒業した者で、年齢25年以上の者の中から、理事会において選任された者 1人
  - 3) 学識経験者の中から、理事会において選任された者 7人
- 2 前項第1号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。

(任期)

第22条 評議員の任期は、5年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 評議員は、再任されることができる。
- 3 評議員は、その任期満了の後でも、後任者が選任されるまでは、なおその職務を行う。

(評議員の解任及び退任)

第23条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

- 1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
  - 2) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。
- 2 評議員は次の事由によって退任する。

- 1) 任期の満了。
- 2) 辞任。

## 第5章 資産及び会計

(資産)

第24条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第25条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。
- 3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。
- 4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、運用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第26条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない事由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(運用財産たる現金の運用)

第27条 運用財産中のうち現金は、確実な有価証券を購入するか、確実な金融機関への信託、預金又は、貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第28条 この法人の事業の遂行に要する経費は、運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料、入学金、試験料その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第29条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算及び事業計画)

第30条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第31条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の決議がなければならない。借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第32条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

- 2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第33条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない。

- 2 この法人は、前項の書類及び第13条第3項の監査報告書を各事務所に備えておき、この法人の設置する学校に在学する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

(資産総額の変更登記)

第34条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、毎会計年度終了後2月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第35条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

## 第6章 解散及び合併

(解 散)

第36条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- 1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決
- 2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決
- 3) 合併
- 4) 破産
- 5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余の財産の帰属者)

第37条 この法人が解散（合併及び破産による解散を除く）した場合における残余財産の帰属すべきものは、私立学校法に照らし、理事会及び評議員会の各3分の2以上の議決によりこれを定める。

(合併)

第38条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

## 第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第39条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

## 第8章 補 則

(公告の方法)

第40条 この法人の公告は、学校法人村上学園の掲示場に掲示して行う。

(書類及び帳簿の備付)

第41条 この法人は、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に各事務所に備えて置かなければならない。

- 1) 寄附行為
- 2) 役員及び評議員の名簿及び履歴書
- 3) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- 4) その他必要な書類及び帳簿

(施行細則)

第42条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会において定める。

## 附 則

1. この寄附行為は文部大臣の認可の日（昭和15年12月28日）から施行する。
2. この法人組織変更当初の役員は次のとおりとする。

理事長 大阪府布施市長田1340番地

村上 平一郎

理事 大阪府八尾市龍華町植松1240番地

辻田 虎雄

理事	大阪府中河内郡若江村若江北687番地	石田 富太郎
理事	大阪市住吉区山の内町番外3番地	古市 梅子
理事	大阪府三島郡山田村山田下2350番地	林 信男
監事	大阪府八尾市龍華町植松1239番地	辻田 要太郎
監事	大阪府中河内郡恵我村字小川427番地	吉永 秀穂

3. この寄附行為は文部大臣の認可の日（昭和22年4月1日）から施行する。  
この寄附行為は文部大臣の認可の日（昭和28年4月22日）から施行する。  
この寄附行為は文部大臣の認可の日（昭和38年2月18日）から施行する。  
この寄附行為は文部大臣の認可の日（昭和40年1月25日）から施行する。  
この寄附行為は文部大臣の認可の日（昭和41年1月25日）から施行する。  
この寄附行為は文部大臣の認可の日（昭和42年5月9日）から施行する。  
この寄附行為は文部大臣の認可の日（昭和44年4月1日）から施行する。  
この寄附行為は文部大臣の認可の日（昭和45年2月9日）から施行する。  
この寄附行為は文部大臣の認可の日（昭和63年3月31日）から施行する。  
この寄附行為は文部大臣届出の日（平成11年11月15日）から施行する。

平成13年5月15日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成14年4月1日から施行する。

この寄附行為は文部科学大臣の認可の日（平成13年11月14日）から施行する。

ただし、東大阪短期大学の学科名称変更については、平成14年4月1日から施行する。

（東大阪短期大学児童教育学科の存続に関する経過措置）

東大阪短期大学の児童教育学科は、改正後の寄附行為第4条第1項第1号の規定にかかわらず、平成14年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

平成14年12月19日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成15年4月1日から施行する。

平成17年3月31日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成17年4月1日から施行する。

この寄附行為は平成18年4月1日から施行する。

（東大阪大学短期大学部家政学科の存続に関する経過措置）

東大阪大学短期大学部の家政学科は、改正後の寄附行為第4条第1項第2号の規定にかかわらず、平成18年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

この寄附行為は平成22年4月1日から施行する。

（東大阪大学短期大学部健康福祉学科の存続に関する経過措置）

東大阪大学短期大学部の健康福祉学科は、改正後の寄附行為第4条第1項第2号の規定にかかわらず、平成22年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

この寄附行為は平成23年4月1日から施行する。

この寄附行為は平成28年4月1日から施行する。

（東大阪大学短期大学部健康栄養学科、幼児教育学科の存続に関する経過措置）

東大阪大学短期大学部の健康栄養学科、幼児教育学科は、改正後の寄附行為第4条第1項第2号の規定にかかわらず、平成28年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

この寄附行為は文部科学大臣の認可の日（平成28年12月8日）から施行する。

平成29年8月29日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成30年4月1日から施行する。